

第26回中国ビジネス実務セミナー 講師プロフィール

【1日目】 2016年10月5日（水）
～変化する中国を知る～

●基調講演:「中国経済の最新動向」

丸紅(中国)有限公司 経済調査総監 鈴木 貴元 氏

1992年 早稲田大学政治経済学部経済学科卒。2002年 早稲田大学大学院社会科学部研究科修了。銀行系シンクタンク、社団法人日本経済研究センター、Institute of Southeast Asian Studies(シンガポール)、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司等を経て、2013年2月 丸紅株式会社入社。2015年2月からCenter for Strategic and International Studies(CSIS, Washington DC)に出向。2016年7月より丸紅(中国)有限公司 経済調査総監。中国の経済予測、地域・産業動向、日米中関係等を専門とする。



●外貨管理:「外貨管理(貿易・非貿易の送金・換金)と資金調達」

Mizuno Consultancy Holdings Limited 代表取締役社長 水野 真澄 氏



1987年 早稲田大学政治経済学部卒業後、同年 丸紅入社。財経部門、海外駐在(中国・香港・台湾)、同社コンサルティング子会社の代表取締役社長を経て2008年8月末退職。同年、Mizuno Consultancy Holdings Ltd.を設立。現在、6都市に8拠点を有し、日本企業の中国・アジアビジネスに対する顧問業務を行うと同時に、TV、新聞、雑誌等でも活動を行っている。広州市シンクタンクメンバー(投資促進局専任専門家)、肇慶市顧問、ジェトロ華東地域コーディネーター、横浜市(IDEC)・香港貿易発展局・中小企業基盤整備機構アドバイザーを兼務。また、2009年 上海総合保税区(現自由貿易試験区)の優秀パートナーに選出される(滬総保管[2010] 52号)。主要著書として、中国外貨管理マニュアルQ&A等約30冊を有し、韓国語・中国語にも翻訳されている。

●中国消費市場:「中国人の最新消費トレンドと日本企業の対応」

(株)中国市場戦略研究所 代表 徐 向東 氏

北京外国語大学講師を経て文部省奨学金で来日。日本で博士号取得後、一貫して日本企業向けの中国市場進出の調査やコンサルティング・プロモーションに従事。2003年2月17日 日経新聞経済教室欄に「中国“新中間層”の台頭」を発表。消費市場としての中国新中間層への注目を日本で始めて提起。日経グループ企業の首席研究員、上海事務所総監、コンサルティング会社の代表取締役などを経て、2007年から株式会社中国市場戦略研究所(<http://www.cm-rc.com>)代表。『「爆買い」中国人に売る方法』『中国人に売る時代』など中国関連著書も多い。



※本資料は本セミナー用に作成し、各講師に確認を受けたものです。

第26回中国ビジネス実務セミナー 講師プロフィール

【2日目】 2016年10月6日（木）
～法務・税務の最新動向～

●法務①:「中国現地法人におけるコンプライアンス強化の実務」

西村あさひ法律事務所 上海事務所 代表 野村 高志 氏

早稲田大学法学部卒業。1998年 弁護士登録。2001年より西村総合法律事務所に勤務。2004年より北京の対外経済貿易大学に留学。2005年よりフレッシュフィールズ法律事務所(上海)に勤務。4年半の中国滞在を経て2010年に現事務所復帰、2014年より現職。専門は中国内外のM&A、契約交渉、知的財産権、訴訟・紛争、独占禁止法等。ネイティブレベルの中国語で、多国籍クロスボーダー型案件を多数手掛ける。2012年～2014年 東京理科大学大学院客員教授(中国知財戦略担当)。主要著作に「中国でのM&Aをいかに成功させるか」(M&A Review 2011年1月)、「模倣対策マニュアル(中国編)」(JETRO 2012年3月)、等多数。



●税務:「中国の組織再編税制を中心とした重要税務トピックス」

デロイトトーマツ税理士法人 インターナショナルタックス 中国税務サービス
ディレクター 安田 和子 氏



大手監査法人に入所後、2002年より6年間北京に駐在し、多くの日系企業に対して、中国税務を中心としたアドバイス業務に従事する。2008年に日本に帰任後、主として中国税務に関連する業務に従事している。製造業、商社、サービス業等を含む中国進出を行う日系企業に対して、中国駐在中の経験を生かしてアドバイスを行っている。主な著作「中国 新企業所得税制の実務」(清文社、共著)、「アジア諸国の税法」(中央経済社、改定関与)、「月刊 国際税務 こんなお悩みありませんか?問題解決!中国なんでも相談室」(寄稿)

●法務②:「中国ビジネスの商流パターンに基づく法務上の留意点」

森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士 江口 拓哉 氏

1990年 慶応義塾大学法学部卒業。1995年から森綜合法律事務所にて執務を開始し、1998年～2001年は同事務所北京事務所にて駐在する。米国及び東南アジアの法律事務所にて研修した後、2004年から森・濱田松本法律事務所東京事務所にて日本企業の中国及びアジアにおける投資、M&A、事業再編、ジョイントベンチャー、各種取引契約、コンプライアンス防止/違反対応、アジア各国における裁判・仲裁等の紛争等について現地弁護士と共同して全般的にサポートする。日本経済新聞「2014年企業法務・弁護士調査」外国法部門にて高い評価を得た。



第26回中国ビジネス実務セミナー 講師プロフィール

【3日目】 2016年10月7日（金）
～対応必須の中国リスク～

●リスクマネジメント:「中国を中心とする海外ビジネスリスクとその対処」
コンサルビューション(株) 代表取締役社長 高原 彦二郎 氏



1980年3月 早稲田大学商学部卒、1980年4月 出光興産(株)入社。ロンドン支店、香港事務所副所長、北京事務所所長、本社課長を経験。多くの海外プロジェクト案件、海外店の経営 管理、中東駐在員のクライスマネジメント等を手掛ける。2004年6月 退社、2005年7月 コンサルビューション株式会社設立。中国・アセアンを中心に進出前のビジネス・リスクマネジメント、進出後のリスク監査、リスク統制システム構築、本社の海外子会社の経営管理の体制構築、現地リストラ、債権回収、撤退、危機管理等のグローバル・ビジネス・リスクマネジメントとソリューションを中心にコンサルティングを手がける。JETROの中国リスクマネジメント委員、中小企業基盤整備機構の中小企業海外事業評価委員を歴任し、現在は中小企業庁海外事業再編委員会委員、日本ニュービジネス協議会委員等多くの委員を務めている。

●人事・労務:「中国での人事労務管理の事例から学ぶ実務対応のポイント」
上海華鐘投資コンサルティング有限公司 常務副総経理 能瀬 徹 氏

1969年4月 岡山県生まれ、1992年3月 大阪外国語大学外国語学部中国語学科卒業。1992年4月 住友銀行(現三井住友銀行)入行、1994年9月 日中投資促進機構出向、1997年3月 三井住友銀行中国室、2001年5月 三井住友銀行天津支店、2004年2月 上海華鐘コンサルタントサービス有限会社入社。同社の定例セミナー(華鐘セミナー)でも毎回講師を務める他、本中国ビジネス実務セミナーにおいても、第9回開催分より、人事労務、会社設立、再編・撤退の分野で毎回講師を務めている。



●再編・撤退:「現法の寿命とM&A・解散の実務」
キャストコンサルティング(上海)有限公司 総経理 前川 晃廣 氏



1964年 四国・松山生まれ、1981年 高校2年で初訪中。1987年 復旦大学国際政治学部 国費留学(比較政治学専攻)、1989年 慶應義塾大学政治学科 卒業(現代中国論専攻)。1989年 日本興業銀行入行、大阪支店 日中東北開発協会 外国為替部、上海支店課長 広州事務所首席代表。2008年 キャストコンサルティング(株) 取締役、2011年 加施徳諮詢(上海)有限公司 総経理。中国在住。証券アナリスト、中小企業診断士。近著『中国現地法人の出口戦略と撤退実務』